

活動報告（平成 22 年）

1 戦史関連研究会等

(1) 戦争史研究国際フォーラム

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、「太平洋戦争と枢軸国の戦略——ドイツを中心に」と題して、第二次世界大戦及び太平洋戦争における枢軸国側及びソ連の戦略を比較分析し、この戦争の全体像を時系列的に考察することを目的に開催された。

題 目	太平洋戦争と枢軸国の戦略——ドイツを中心に		
実 施 日	9 月 29 日（水）	場 所	都市センターホテル
基調講演	「日独伊三国同盟とユーラシア大陸ブロック構想」 明治大学名誉教授		三宅 正樹
総括講演	「20 世紀における日本の同盟政策」 国際日本文化研究センター教授		戸部 良一
研究発表	第 1 セッション「ドイツの戦争と日本」 「ヒトラーの戦争目的」 シュトゥットガルト大学教授 ゲルハルト・ヒルシュヘルト 「日本から見たドイツの戦争」 成城大学教授 田嶋 信雄		
	第 2 セッション「日独伊三国軍事同盟とソ連の対応」 「ドイツと三国軍事同盟」 ケルン大学教授 ヨースト・デュルファー 「イタリアと三国軍事同盟」 シエナ大学教授 ニコラ・ラバンカ 「日本と三国軍事同盟」 防衛研究所戦史部第 2 戦史研究室長 相澤 淳 「ソ連と三国軍事同盟」 拓殖大学日本文化研究所客員教授 ワシリー・モロジャコフ		
コメント	防衛研究所戦史部上席研究官		庄司 潤一郎
	防衛研究所戦史部第 1 戦史研究室主任研究官		立川 京一
	防衛研究所戦史部第 1 戦史研究室所員		和田 朋幸
議 長	防衛研究所戦史部長		加賀谷 貞司

【概要】

最初に三宅正樹名誉教授による「基調講演」は、「日独伊三国同盟とユーラシア大陸ブロック構想」と題して行なわれた。講演の中で三宅教授は、独ソ不可侵条約調印から独ソ戦開始までの日本外交混乱の要因は、ドイツ内に二つの外交路線、すなわちヒトラーの親英反ソ路線とリッペントロップの反英親ソ路線が同時に存在していたことにあると指摘された。

引き続き、第1セッションでは、「ドイツの戦争と日本」に焦点を当てた2名の研究者の発表とそれに対するコメントがなされた。

最初に、ゲルハルト・ヒルシュヘルト教授が、「ヒトラーの戦争目的」と題して発表した。ヒルシュヘルト教授の発表は、ヨーロッパ全土、特に東方における過激な植民政策へとドイツの政治指導者が邁進する過程と、ドイツの戦争目的にとって必要かつ根本的な部分であった「新秩序」概念の結果について考察したものであった。ドイツの占領地に対する経済政策は、「収奪」と「没収」の2語に集約できる。すなわち、ドイツの東方における占領政策は、本質的には、統治機構の空白に乗じてハインリッヒ・ヒムラーの機関をはじめ無数の新たな組織が誕生・競合する中、各々過激さを増していき、最終的には無制限の野蛮さ、無秩序と向こう見ずさによって、利用し得る経済的・人的資源の最大限の収奪・搾取に終わったと、ヒルシュヘルト教授は結論づけた。

次に、田嶋信雄教授による「日本から見たドイツの戦争」と題する発表がなされた。田嶋教授は、1943年初頭のスターリングラードでのドイツ軍の敗北以降、日本の政府や軍部がドイツの軍事力や国内統合力などの総合国力をいかに評価し、政策決定を行っていったかを分析、独ソ戦の本質を理解し得なかったという日本の対独認識の問題点を指摘した。

第2セッションでは、「日独伊三国軍事同盟とソ連の対応」に焦点を当てて、4名の研究者の発表とそれに対する2名のコメントがなされた。

最初にヨースト・デュルファー教授が、「ドイツと三国軍事同盟」と題して発表した。デュルファー教授の発表は、日独防共協定の成立から第二次世界大戦の終盤までの時期を対象に、ドイツを中心に、日本、イタリア、ソ連、中国、英国、フランスとの関係や世界各地で展開する戦争の推移を織り交ぜながら、三国同盟について、外交と軍事戦略の観点から、広範かつ網羅的に論じたものであった。そして三国同盟の特色は“cooperation”ではなく、“separation”であったと結論づけた。

次にニコラ・ラバンカ教授による発表が、「イタリアと三国軍事同盟」と題して行なわれた。ラバンカ教授の発表は、イタリア軍最高司令部の戦争日誌をもとに、イタリアの戦略やイタリアと日本の関係といった観点から三国同盟の軍事的側面を検討したものであった。そして三国同盟は、イタリアにとって政治的なものに過ぎなかったと結論づけた。

相澤淳第 2 戦史研究室長は、「日本と三国軍事同盟」と題して発表した。相澤室長の発表は、防共協定強化交渉から三国同盟締結にいたる日本陸海軍、とくに海軍の姿勢と、その変化を中心に論じたものであった。そして、その後海軍が 1940 年 9 月 27 日の日独伊三国条約に賛成したのは、それがソ連を含めた日独伊ソの四国協定を構想していたからであったと結論づけた。

最後に、ワシリー・モロジャコフ教授による「ソ連と三国軍事同盟」と題する発表がなされた。モロジャコフ教授の発表は、主としてソ連の観点から、ソ連と日独伊三国との政治的・軍事的パートナーシップや、三国同盟にソ連が加わったユーラシア大陸ブロックとしての日独伊ソの四国同盟が可能であったかという問題をテーマにしたものであった。そしてリップントロップの四国同盟条約の草案に対するスターリンの追加の条件にヒトラーが反対したことで、独ソ戦が決定的となり、四国同盟の可能性も消滅したと結論づけた。

なお、本フォーラムに参加を予定していたマーチン・ファン・クレフェルト博士（ヘブライ大学教授）は、ご本人の都合により論文提出だけになった。

本フォーラムの内容については平成 23 年 3 月に『戦争史研究国際フォーラム報告書』としてまとめ、国会図書館をはじめとする図書館、公文書館等に配布する予定である。また、その報告書の全内容は、防衛研究所のウェブサイト上の「戦争史研究国際フォーラム」<<http://www.nids.go.jp/exchange/forum/index.html>>に掲載する予定である。

（2）安保改定 50 周年セミナー

題 目	日米安保条約改定の歴史的意義と日米関係		
実 施 日	6 月 22 日 (火)	場 所	防衛省講堂
特別講演	ジョージ・パッカード (米日財団理事長) “The US-Japan Security Treaty: Still a Grand Bargain after 50 Years?”		
基調講演	北岡 伸一 (東京大学法学部教授) 「安保改定と日米関係の発展」		
研究発表	発表 1 楠 綾子 (関西学院大学国際学部准教授) 「吉田茂と日米同盟の形成」 発表 2 千々和 泰明 (防衛研究所戦史部第 2 戦史研究室教官) 「安保改定における『相互性の確保』と『抑止力の維持』」 発表 3 アンドリュー・オロス (ワシントン・カレッジ准教授) “The Revision of the US-Japan Security Treaty and the Current US-Japan Alliance”		
コメント	防衛研究所戦史部第 2 戦史研究室主任研究官	中島 信吾	
司 会	防衛研究所戦史部上席研究官	庄司 潤一郎	

【概要】

平成22年6月22日、防衛省A棟2階講堂において、防衛研究所（戦史部）主催による「安保改定50周年セミナー」が開催された。ちょうど50年前のこの日（1960.6.22）に改定「日米安保条約」批准書の交換が行なわれ、またその翌日（1960.6.23）に改定条約が発効に至るという節目の日に本セミナーは実施された。

安保改定50周年セミナーの目的は、日米安保条約改定の背景や意義等を歴史的に考察するとともに日米同盟の意義や課題等への更なる理解を促進することであり、陸海空高級幹部課程学生をはじめとして、防衛省内の政策担当者及び一般の学術関係者等438名が参加した。

特別講演者として、ライシャワー元駐日大使の特別補佐官を務めた、米日財団理事長のジョージ・パッカード氏を迎え、「日米安保条約—50年後の現在もグランドバーゲンか」と題した講演が実施された。基調講演者には、いわゆる「密約」問題の有識者委員会の座長や日中歴史共同研究の日本側代表を務めた、東京大学法学部教授の北岡伸一氏を迎え、「安保改定と日米関係の発展」と題した講演が実施された。

特別講演、基調講演の後に、3名の報告者、1名のコメンテーター、司会によるパネルディスカッションが実施され、楠綾子関西学院大学准教授からは旧安保条約の形成に焦点を当てた「吉田茂と日米同盟の形成」と題した報告がなされ、千々和泰明戦史部教官は安保改定に焦点を当てた「安保改定における相互性の確保と抑止力の維持」と題した報告を実施した。そして、アンドリュー・オロス氏（ワシントンカレッジ准教授）からは、安保改定当時と現在の安全保障環境等を比較しながら、「安保条約の改定と日米同盟の現状」と題した報告がなされ、中島信吾戦史部主任研究官によるそれぞれの報告に対するコメントの後、フロアからの質問も含め活発な質疑応答が実施された。

（3）日韓戦史研究交流研究会

ア．第10回日韓戦史研究交流研究会

平成22年2月24日～25日の間、防衛研究所において第10回日韓戦史研究交流研究会が開催され、日本側からは、小柳順一所員及び高橋文雄所員の2名が報告を行った。

2月24日は終日、研究発表会を実施した。25日午前は、引き続き研究発表会ののち、総括討議を行い、午後には図書館史料室及び学校地区（陸幹校）を研修した。

研究会の冒頭、軍史編纂研究所の崔北鎮所長により、「日韓戦史研究交流に寄せて」と題した講演が行われた。講演後、李根碩研究員が「韓国戦争期間における韓国空軍の発展」をテーマとして発表し、高橋所員が、韓国空軍の創設経緯や朝鮮戦争を通じて戦術航空作戦に関する能力を身に付けていったプロセスについて、コメントと質問を行った。

次に、小柳所員が「朝鮮戦争におけるGHQの情報活動ー中国義勇軍参戦を巡ってー」をテーマとして発表し、李研究員が、マッカーサーの個人的資質への注目は新しい視点であることやGHQの情報独占が判断ミスに繋がったか等についてコメントと質問を行った。第三セッションにおいては、禹基范研究員が「戦死者の遺骸発掘の意義と展望」をテーマとして発表し、小柳所員が、遺骸回収にかかる諸問題についてコメントと質問を行った。最後に、高橋所員が「朝鮮戦争期の米国の経済制裁」をテーマとして発表し、禹研究員が米国のレンド・リース法、対中貿易等の実態について、コメント及び質問を行った。

イ. 第11回日韓戦史研究交流研究会

平成22年11月17日～19日の間、韓国国防省軍史編纂研究所において第11回日韓戦史研究交流研究会が開催された。日本側は、戦史部から庄司潤一郎首席研究官、進藤裕之主任研究官、小谷賢主任研究官、齋藤達志所員、岡田志津枝所員、部外から赤木完爾慶應義塾大学教授、葛原和三陸上自衛隊幹部学校戦史教官室戦史専門教官が参加した。

11月17日は終日、研究発表会を実施した。18日は都羅展望台、第三南侵トンネル、板門店など共同警備区域、安重根義士記念館を研修し、19日は平沢市の第2艦隊司令部においてコルベット『天安』の残骸を研修した。

崔所長の開会挨拶に続き、金上源軍史編纂研究所戦争史部長の司会で行われた研究発表会において、まず第一セッションでは、軍史編纂研究所の徐相文前任研究員が「中・朝聯合司令部設立過程再論」をテーマとして発表し、齋藤所員が国連軍の司令機構との比較や聯合司令部の軍事的合理性についてコメントと質問を行った。次に第二セッションでは、小谷主任研究員が「1930年代における日本陸軍の対ソ連インテリジェンス」をテーマとして発表し、徐前任研究員がインテリジェンスの具体的な効用についての質問とコメントを行った。第三セッションにおいては、沈憲用前任研究員が「朝鮮半島で展開される日露戦争研究」をテーマとして発表し、小谷主任研究員が日露戦争に関する韓国での研究動向等についての質問とコメントを行った。最後の第四セッションで齋藤所員が「満州における治安戦に関する一考察」のテーマで発表し、沈前任研究員が数値データの利用の有効性等についてコメントした。

以上の両交流研究会における、日韓両国の研究者間での発表・討議及び意見交換を通じて、日韓両国の研究所間の相互理解がさらに進展したものと考えられる。

(4) NIDS フェロー（招へい研究員）

戦史部は、平成22年7月から8月の間、英国ロンドン大学LSEからクリストファー・コーカー博士をNIDSフェロー（招へい研究員）として迎えた。これは、今後取り組む予定の国際紛争史研究の分野に関する知見を蓄積したいとの戦史部のニーズと、アジア太平

洋地域の戦争や紛争の様相の研究に対して歴史的視点を充実したいというコーカー博士の希望が一致したことによる。

戦史部でのコーカー博士の研究テーマは、「ほぼ人間？——ロボットと戦争の倫理 (Almost Human? Robots and the Ethics of War)」であり、歴史研究を基礎としながら戦争や紛争の将来像を描くものであった。

なお、コーカー博士は、防衛研究所における研究報告会での2つの報告「現代の国際紛争と倫理問題」「現代の国際紛争と技術」、さらにはアントワヌ・ブスケ博士と共同して実施した戦争史研究会「技術の発展と戦争の歴史」及びI種事務職員研修生への講義「戦争の将来像」を通じて、防衛研究所に貢献されたほか、シンガポール及び韓国における講演、東京の大学におけるシンポジウムへの参加を通じて、国内外の教育及び研究に精力的に寄与した。

(5) 戦史懇談会

実施日：7月23日(金)	出席者
場所：防衛研究所戦史部	陸上自衛隊幹部学校 : 小笠原1佐 海上自衛隊幹部学校 : 浴1佐、石田2佐 航空自衛隊幹部学校 : 鈴木1佐 防衛大学校統率戦史教育室 : 横山准教授 防衛研究所戦史部 : 加賀谷部長、庄司上席、石津1室長、相澤2室長、林主任研究官、井澤主任研究官、大八木所員

【概要】

防衛研究所戦史部の平成22年度調査研究計画、防研の在り方検討フォローアップ委員会の状況(23年度要求事項、戦史研究センター構想)について発表がなされ、活発な議論が行われた。出席者間の議論において、防衛省の戦史部門を司る中核たる防研戦史部の今後の組織編制・業務だけに、各自衛隊への影響等から、自衛官研究者の育成等にも絡め、活発な討議が行われた。討議は、細部に及んだものの、出席者間で一定のコンセンサスを得ることができた。

今後も本懇談会を継続開催することにより相互に情報交換を行い、人材の育成等更なる戦史教育の充実を図る旨の合意が得られ、次の2点が、懇談会の総括としてまとめられた。

- ① 次回の戦史懇談会も本年度のメンバーを主体に、より充実した情報共有の場となると同時に、活発な議論が実施できるよう、事前に各幹部学校等の要望を吸い上げ、討議事項の確認を行う。
- ② 戦史教育のあり方（一般戦史教育、戦史教官・研究者教育）について、ニーズにより適確に応えるため、情報交換、情報発信（戦史研究成果の蓄積とその活用）等を活性化する。

（6）軍事史基礎講座

実施日	8月30日(月)～9月3日(金)	場所	防衛研究所戦史部大会議室
講義課目	・軍事史入門 ・史料検索法 ・論文作成法 ・世界戦争史 ・日本陸軍史 ・日本海軍史 ・戦後国際関係史 ・戦後安全保障政策史 ・日米関係史 ・インテリジェンス		
受講者	計17名（防研4名、防大1名、陸自6名、海自3名、空自3名）		

本講座は、戦史部新着任者及び各自衛隊等の戦史関係者を対象に、戦史に関する基礎的な知識を付与するとともに、戦史教育・研究者の基盤形成に寄与することを目的としている。

今年度は、新たにインテリジェンスの講義を追加し講義内容の充実を図ると共に、部外講師による講話と文献史料調査の実習時間を削減し、よりコンパクトなカリキュラムとした。

（7）客員研究会

実施日	題目	講演者
3月10日(水)	チャールズ・クック少将と太平洋戦争におけるアメリカの戦略	米国海軍兵学校教授 (歴史学)
3月11日(木)	歴史研究における修正主義と『デタッチメント』作戦（硫黄島攻略作戦）	マーカス・O ・ジョーンズ博士
3月12日(金)	1945年8月のソ連の北海道への戦略的攻勢諸計画	

【概要】

第1日目は、アーネスト・キング海軍作戦部長の作戦主任参謀チャールズ・クック少将が、太平洋戦争中のアメリカの戦略の策定に及ぼした影響を取り上げた。アメリカの対日戦略は、戦前からの「オレンジ」計画に定められた大枠に基づいて展開されたが、1943年夏の時点で、日本の降伏は1947年か48年以降、と予測されていた。これではアメリカ世論の支持が失われることを危惧したクック少将は、1943年8月、ケベックで開催された米英合同作戦会議において、対日戦のテンポを大幅に速めることを強く提唱し、ジョージ・マーシャル陸軍参謀総長等の支持を得た。その結果、日本を無条件降伏に追い込む期日が1945年12月31日に設定され、対日戦のテンポが上げられた。一方で、日本を早期降伏に追い込むことがドグマ化し、従来の「オレンジ」計画にはなかった日本本土の上陸作戦も企図された。また、日本の早期降伏が目的化したことにより、原爆投下という決断もなされた、という発表内容であった。

第2日目は、最近発表されたロバート・ビュレル (Robert Burell) の硫黄島作戦に関する研究書を中心に、歴史研究における修正主義について発表と議論が行なわれた。ビュレルは、硫黄島の戦闘におけるアメリカ側の多大な犠牲を正当化するために戦後主張されてきた「事実」、つまり、同島がB29の不時着の基地として機能し、「攻略作戦で出た犠牲者以上のB29の搭乗員を救った」ということがデータに裏付けられないことを実証し、なぜそのような「硫黄島の神話」が流布されるようになったのかを分析した。この研究に焦点をあて、歴史研究における修正主義を様々な観点から議論した。

第3日目は、1945年夏のソ連の北海道攻略計画の準備とその中止を検討した。1945年8月にはソ連は北海道の北半分の攻略を企図しており、上陸予定日は8月24日とされ、20日にヨセフ・スターリンは極東ソ連軍の総司令官アレキサンドル・ヴァシレフスキー元帥に北海道作戦を予定通り実行せよ、と命じた。ところが、その2日後、スターリンは同作戦の中止命令を発した。サハリン島の攻略が難航していたという軍事的な事情の他に、米英を刺激したくなかった、という外交上の事情もその背景にあったようであるが、ソ連側の外交史料がさらに公開されるまでは、北海道作戦が中止された理由を完全に知ることはできない、というのが発表の結論であった。

(8) 一般研究会

月日(曜日)	題 目	講演者等
1月28日(木)	非文字資料と歴史学研究 ーオーラル・ヒストリーと映像資料を 中心にー	映画専門大学院大学 准教授 加藤 厚子
4月23日(金)	第一次世界大戦と英国海軍ー規律の概 念化ー	エクセター大学歴史学部 講師 ローラ・ローウェ
6月11日(金)	旧軍における退役軍人支援施策につい て	軍事評論家 熊谷 光久
7月 9日(金)	日韓の歴史認識問題ー日韓併合 100 年 に際してー	啓明大学校国際学部 日本学科教授 李 盛煥
10月12日(火)	日本と独ソ戦	フライブルク大学歴史学部 教授 ベルント・マーチン
11月 8日(月)	英米の視点から見た太平洋戦争	ハーバード大学名誉教授 入江 昭 ロンドン大学 LSE 名誉教授 イアン・ニッシュ
11月19日(金)	日米同盟をめぐる日米識者の諸見解の 分析	ハーバード大学名誉教授 入江 昭
12月 6日(月)	太平洋戦争開戦経緯について	静岡県立大学国際関係学部 准教授 森山 優

2 平成 22 年度戦史部調査研究項目

(1) 特別研究

題 目	担当者
旧軍の秘密保護制度について(その2)	林主任研究官 和田所員 大八木所員
旧軍における退役軍人施策について	石崎主任研究官 齋藤所員 石丸所員
日米同盟をめぐる日米識者の諸見解の分析	千々和教官 他5名(研究部)

(2) 所指定研究

題 目	担当者
自衛隊・米軍基地に関する事例研究（その5）	小山主任研究官
太平洋戦争開戦経緯に関する研究（1）－研究史を中心として－	庄司上席研究官 立川主任研究官 小谷主任研究官 岩谷教官
フォークランド戦争史（その1）－研究史を中心として－	石津1室長 小谷主任研究官 渡邊所員 安達所員 柳澤所員

(3) 基礎研究

題 目	担当者
戦争指導の研究（その2）	石津1室長
日独伊三国同盟と日本の戦略	相澤2室長 花田教官
太平洋戦争における戦争指導－アメリカ側から見た研究史－	進藤主任研究官
太平洋戦争における日本陸海軍の戦争・作戦指導上の課題	屋代主任研究官 由良所員
湾岸戦争における航空作戦	高橋所員
帝国海軍の後方支援計画に関する史的検証（その2） －出師準備計画及び作戦準備を中心として－	井澤主任研究官
太平洋戦争における航空運用の実相について（継続） －用兵思想と実運用との差異について－	由良所員
日米安保体制の形成－日本側の視点から（その2）－	中島主任研究官
日米安保体制と沖縄返還を巡る諸問題－佐藤政権期における日米交渉を中心に－	山口所員
国内散逸史資料（旧軍及び警察予備隊・保安隊・自衛隊関係）の現況と活用に関する一考察	平山所員
フォークランド（マルビナス）紛争概史	渡邊所員

3 平成 22 年度戦史史料編さん

(1) 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでいる。本年度のオーラル・ヒストリーは、次の 2 件である。

ア 鈴木昭雄氏(元航空幕僚長)のオーラル・ヒストリーの作成

イ 特定のテーマに関するオーラル・ヒストリーの作成

二年目に入る鈴木昭雄氏のオーラル・ヒストリーは本年度の刊行を目指している。また特定のテーマに関するオーラル・ヒストリーは、戦後わが国の防衛政策について、一次防～四次防と日米安保体制（～1972 年）をテーマとして、昨年度先行して実施した玉木清司氏（元防衛施設庁長官）、本年度から開始した竹田五郎氏（元統合幕僚会議議長）、吉田学氏（元海上幕僚長）及び堀江正夫氏（元西部方面総監）の口述記録を作成した。これらは、23 年度に刊行する予定である。

(2) 海外史資料の調査・収集

戦史部では、平成 18（2006）年度から、太平洋戦争時、戦地等において連合国によって押収され、その後年月の経過や保存状態等により原本の劣化が相当に進んでいると考えられる旧日本軍史資料（海外散逸史資料）の複製等による収集にも着手し、平成 18(2006)年度にオーストラリアの「オーストラリア戦争記念館（Australian War Memorial）」が所蔵する関係史資料一式を収集し、平成 19 年度には、米国（5 月）、英国（6 月）、台湾（9 月から 10 月）及び仏国（20 年 2 月）において、史資料の実態調査を実施するとともに、米国及び英国から史資料の一部を収集した。平成 20（2008）年度には、米国における二回目の調査を実施（7 月から 8 月）し、収集すべき史資料の選別を進め関係史資料を収集した。また、新たにオランダにおける実態調査を実施（11 月）するとともに、前年度の英国における調査に基づく史資料（残り分）を収集した。平成 21（2009）年度は、米国において三回目の調査を実施（6 月から 7 月）し、収集すべき史資料の選別を概ね完了した。また新たにロシアにおける実態調査を 11 月に実施し、ロシア国防省軍事史研究所及び国防省中央史料館等を訪問して、戦史調査研究についての情報を得るとともに、ソ連軍に押収された旧日本軍史資料の把握に重点を置いて調査した。さらに、中国における実態調査を実施（22 年 3 月）した。平成 22（2010）年度は、ロシアにおける二回目の調査を実施し、文化省国立軍事史料館、国防省中央史料館において、今後収集すべき史資料の選別を進めるための資料を入手した。

平成 23 年度の調査収集計画は、これまでの調査により再度の調査が必要と確認され

た中国、仏国の調査を行って、収集すべき史資料の選別と収集を行うことを考慮している。

さらに、主要な連合国における調査を一通り実施し、目当てとする史資料の収集に目処が立った時点においては、日米関係を中心とする「戦後日本の安全保障・防衛政策史」の調査研究又は、日本の安全保障への影響、自衛隊の運用及び防衛力整備への影響、日本の国際平和協力活動への影響等の観点から関心が高いと考えられる「国際紛争史」の調査研究に資するための史資料を対象として調査及び収集する事業への移行を検討する予定である。

平成 23（2011）年度以降は、収集した史資料の内容を整理して、史資料の内容とその概要がわかる資料目録を作成し、戦史部の研究者が使用する上での利便性を向上させ、調査研究の成果等に反映させる環境を整備していく予定である。また、旧日本軍関係史資料については、図書館史料室（史料閲覧室）において実施している史資料の一般への公開に準ずる形で、将来の公開に向けて具体的な方法・手続等について検討する必要がある。

（3）戦史叢書のデジタル化

本事業は、「『戦史叢書』をデジタル化して検索機能を付与する等、利用者に対する利便性の向上を図るとともに、記述に誤りがある部分の見直しをなくす」ことを目的として、平成 21 年度に事業化されたものである。

本年度は、7 年計画の 2 年目にあたり、昨年度に作成した検索ソフトを基にして、引き続き、(1)『大本营陸軍部』シリーズ等、戦史叢書 15 巻の電子データ化、(2)正誤表等の表示、などを行いつつ、一部の研究者のパソコン及び史料室の閲覧用パソコンに当該データを取り込んで、運用化を図った。

4 戦史史資料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及び戦史関係の出版物並びにそれらの複製物（以下、「史資料」という）を、平日 9 時から 16 時 30 分まで、図書館史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のため閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法については、防衛研究所のホームページ（<http://www.nids.go.jp/>）を参照。

平成 22 年の閲覧者総数は、2,963 名であった。

月別閲覧者数は、下表の通りである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	229	288	309	249
月	5	6	7	8
閲覧者数	224	298	241	275
月	9	10	11	12
閲覧者数	246	180	241	183

5 レファレンス

防衛研究所は、主に図書館史料閲覧室を窓口として、史資料の検索、特定史資料の内容に関する情報提供、史資料に関する参考文献及び専門的調査機関等に対する情報提供を行っている。

平成 22 年のレファレンス統計は、下記の通りである。

(1) 要求件数

総件数は、1,582 件であった。月別件数は下表の通りである。

月	1	2	3	4
要求件数	109	131	159	120
月	5	6	7	8
要求件数	137	140	152	202
月	9	10	11	12
要求件数	118	104	97	113

(2) 海外からの要求件数

総件数は、32 件であった（閲覧者数含む）。

国	アメリカ	韓国	イギリス
要求件数	11	8	4
国	ベルギー	中国	香港
要求件数	3	2	2
国	オーストラリア	台湾	
要求件数	1	1	

(3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	4	48	320	205	74	43
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵器補給
要求件数	88	26	27	12	10	15
質問内容	研究開発	史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	3	561	0	7	1	138

(4) 陸海軍別

	陸軍	海軍	共通	その他
要求件数	666	548	172	196